



平成 23 年 4 月 11 日

各 位

会社名：都築電気株式会社
 代表者：代表取締役社長 安藤 始
 (コード：8157 東証第2部)
 問合せ先：経理部長 石丸 雅彦
 (TEL：03-6833-7704)

通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 1 月 28 日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、下記の通り特別損失が発生いたしますので、併せてこれをお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 3 月期通期業績予想数値の修正 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	90,000	1,100	1,150	3,000	134.95
今回修正予想 (B)	95,000	600	700	3,000	130.08
増 減 額 (B-A)	5,000	△500	△450	0	—
増 減 率 (%)	5.6	△45.5	△39.1	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	86,386	748	896	656	29.87

(2) 個別業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	63,000	800	870	470	21.55
今回修正予想 (B)	61,300	220	460	△350	△15.18
増 減 額 (B-A)	△1,700	△580	△410	△820	—
増 減 率 (%)	△2.7	△72.5	△47.1	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	61,074	776	927	788	35.90

2. 修正の理由

(1) 連結業績

売上高は、電子デバイス市場において半導体売上の回復基調が継続しているうえに、AV 家電向け HDD への需要が旺盛であったこと等により大きく伸長いたしました。

営業利益、経常利益につきましては、電子デバイスにおける売上が大きく伸長したものの、利益率が厳しい商談が多く、また情報ネットワークソリューションサービスについても、競争激化により原価率の悪化を招き、大きく減少いたしました。

また、当期純利益につきましては、「3.特別損失の計上について」に記載のとおり、当第 4 四半期において特別損失が発生いたしますが、連結子会社株式を取得したことによる負ののれん発生益を計上したことから、予想通りとなっております。以上のことから、通期連結業績予想を上記の通り修正いたします。

(2) 個別業績

売上高は、お客さまの設備投資意欲の冷え込みや、競争激化により予想を下回りました。営業利益、経常利益につきましては、連結業績に記載の要因により予想を大きく下回りました。

また、当期純利益につきましては、「3.特別損失の計上について」に記載のとおり、当第4四半期において特別損失が発生すること、ならびに税負担額が増加したこと等により大きく予想を下回りました。以上のことから、通期個別業績予想を上記の通り修正いたします。

なお、期末配当につきましては、従来予想通り1株につき4円を予定しております。

3. 特別損失の計上について

(1) 連結財務諸表における主な特別損失

①投資有価証券評価損 482百万円

その他有価証券の減損処理によるものであります。

②投資有価証券売却損 265百万円

資産の効率化と財務体制の健全化を図るための売却であります。

(詳細につきましては、本日開示いたしました「平成23年3月期第4四半期 投資有価証券評価損に関するお知らせ」をご参照ください。)

③資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 152百万円

期首時点における本社ビル(当社)の賃貸借契約終了後の原状回復に係る費用の影響額であります。

④災害損失 140百万円

東日本大震災により今後発生する可能性のある損失についての引当金の繰入額であります。

(2) 個別財務諸表における主な特別損失

①投資有価証券評価損 405百万円

その他有価証券の減損処理によるものであります。

(詳細につきましては、本日開示いたしました「平成23年3月期第4四半期 投資有価証券評価損に関するお知らせ」をご参照ください。)

②投資有価証券売却損 265百万円

資産の効率化と財務体質の健全化を図るための売却であります。

③資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 152百万円

期首時点における本社ビルの賃貸借契約終了後の原状回復に係る費用の影響額であります。

(注) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上